

○奈半利町公金預金保護に関する条例

取引金融機関において、預金保険法（昭和46年法律第34号）第49条第2項に規定する保険事故が発生した際の奈半利町公金預金保護に関して必要な措置を定めるもの。

賛成者全員（可決）

○奈半利町国民健康保険条例の一部を改正

健康保険法施行令の改正に伴い、奈半利町国民健康保険の出産一時金の変更を行うもので、その内容は、現行38万円を4万円増額し、42万円とするもの。

賛成者全員（可決）

○奈半利町過疎地域自立促進計画の一部変更

奈半利町過疎地域自立促進計画に高知県防災無線システム更新事業負担金等を追加変更するもの。

賛成者全員（可決）

◆報告事項

○有限会社なほり観光文化協会の経営状況

有限会社なほり観光文化協会の第6期の営業報告が提出された。

その経営状況は、収入合計5,970万円（前年度比1,097万円、15.5%減）で、営業利益は、38万円のプラスとなった。

委員会調査活動報告

総務民生常任委員会

（9月8日）

○調査事件

- （1） 財政見透しと基金運用
- （2） 交付金事業の状況
- （3） あったかふれあいセン
ター事業の状況



▲完成の待たれる誠和農道

（4） その他

○まとめ

（1） 平成19年度～平成21年度の3年間に起債の繰上償還（4億5,700万円）を実施している。平成20年度の決算では、財政不足を補う基金の取り崩しは減債基金の5,600万円となった。21年度も繰上償還（2億400万円）はあるが、22年度以降は、基金の取崩しは大幅に減り、25年度には起債と基金が同額程度となる見込みである。

民主党政権で今後の公共事業の見直し等、財政見透しは困難な状況であり、慎重な対応が望まれる。

行革による人件費（職員給料）の削減は、生活給であることから22年度には、元に戻したい。

（2） 町道等の設計委託の外注が多いことから技術職員等の計画的採用の必要性を指摘した。（地元雇用の要望）

商業活性化補助金（商品券）の検証、活用が低く今後活性化策の検討が必要である。

（3） 多様な元気老人が体操やレクリエーション等を行っているが、独居老人が増えているな

か、心の通い合える憩いの場となるような対策を望む。

また、県が国に提案して実施している事業も今後、改善の要素もある。

保健業務の広域化によるサービスの状況（効果・苦情）を検証し、窓口の多様化に伴って住民に不安な思いをさせない親切な対応が必要である。

（4）町民会館の計画的な有効活用の検討を要請する。

特別支援学校の東部地区への開設について、中芸地域（中芸高等学校の活用）に開設を予定している。

今後のスケジュールを9月末までに、12月には計画書を作成、平成23年4月には開校を予定している。なお、現段階では、安芸、室戸からも既存の施設活用の要望もある。

地域振興常任委員会

（9月8日）

○調査事件

（1）県営・町営事業、交付金事業の発注状況

（2）なほり観光文化協会の第6期決算報告

（3）町有地の財産管理

（4）その他

○まとめ

（1）誠和農道は、22年度（23年度繰越）の完成を予定。（農道から町道への用途変更の必要性もある）

海浜センターに伴う計画・管理・運営等について検討した。指定管理者などの細部については今後検討していく。

高規格道路の完成時期は、22年度早期の供用開始を予定している。

（2）第5期の決算報告の説明を受けた。

（3）財産管理については、小集落改良事業による未解決地の処理について、過去の経緯には拘らず、双方の合意に基づいて交渉を行い、鑑定士による対象土地の鑑定を実施する。

（4）その他では、21年6月に構成員11名による農作業の受委託組織が誕生した。今後は、JA奈半利支所が窓口となり、受けを行う。

主な行政報告

- 南海地震対策訓練
- 第46回港まつり
- 地域活性化
- 慶応義塾大学飯盛研究室奈半利合宿
- 奈半利まるごとフェアinサニーアクシス南国
- 中芸広域連合の取り組み状況

○南海地震対策訓練

去る9月6日、南海地震対策として、県内一斉に「地域のみんなで防災訓練」が実施され、町内25カ所の避難場所へ約52



▲防災ビデオによる啓発（保健センター）